

農業集落排水事業会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

1 概況

(1) 総括事項

ア 業務状況

令和5年度末の業務状況は、水洗便所設置済人口が536人（前年度比18人減）、行政区域内人口7万627人に対する処理区域内人口は544人で、普及率は0.8%となった。

年間総汚水処理水量は5万24m³（同1,431m³増）、晴天時一日平均汚水処理水量は135m³（同増減なし）で、晴天時一日最大汚水処理水量は172m³となった。

使用料収入の対象となる年間総有収水量は4万6,974m³（同1,088m³減）、一日平均有収水量は128m³（同4m³減）で、年間総汚水処理水量に占める年間総有収水量の割合を表す有収率は93.9%となった。

イ 財政収支状況

収益的収支のうち、総事業収益は4,332万7,205円（税込み額4,343万9,246円）、総事業費用は4,142万9,237円（同4,151万6,300円）で、収支差引額189万7,968円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込み額）は、総収入額が1,687万1,213円、総支出額も同額の1,687万1,213円であった。

経営指標では、総収支比率が104.6%、経常収支比率が104.6%、営業収支比率が13.5%となった。

ウ 建設改良事業

建設改良事業については、整備申請に基づく汚水枡の設置を実施した。

エ その他

農業集落排水事業については、令和5年4月1日から地方公営企業法を適用し、これまでの官公庁会計（特別会計）から公営企業会計に移行した。

また、農業集落排水事業における適切な施設の更新を実施していくため、農業集落排水機能強化対策計画策定業務を実施した。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営指標は、経営の健全性を示す経常収支比率については、104.6%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、22.5%となり、事業に必要な費用を農業集落排水施設使用料で賄える状況とされる100%を下回っており、不足する事業費については、一般会計からの繰り入れで賄っている。

一方、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は42.2%となり、今後は規模の適正化を考慮した施設の更新が必要である。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却費率は49.5%となり、施設の老朽化が少しずつ進行している。今後も財政状況等を踏まえながら、計画的な施設の更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	R5
経常収支比率	104.6%
経費回収率	22.5%
施設利用率	42.2%
有形固定資産減価償却率	49.5%

(3) 議会議決事項

ア 議案事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第48号	令和5年度守谷市農業集落排水事業会計補正予算 (第1号)	令和5年6月1日	令和5年6月16日
議案第55号	令和4年度守谷市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	令和5年8月29日	令和5年9月19日
議案第82号	令和5年度守谷市農業集落排水事業会計補正予算 (第2号)	令和5年11月28日	令和5年12月13日
議案第32号	令和5年度守谷市農業集落排水事業会計補正予算 (第3号)	令和6年3月11日	令和6年3月28日
議案第39号	令和6年度守谷市農業集落排水事業会計予算	令和6年3月11日	令和6年3月28日

イ 報告事項

報告番号	件 名	報告年月日
報告第18号	令和4年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について	令和5年8月29日

(4) 行政官庁認可事項（承認事項含む。）

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

該当事項なし

(6) 使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設改良工事の概況

公共汚水枡設置

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
令和5年度農業 集落排水枡設 置工事その5- 57 (有)浅井設備工 業	公共汚水枡設置数 1か所 (施工場所：板戸井地内)	594,000	R5. 11. 21	R6. 2. 13	
R5農業集落排 水枡設置本復 旧工事その1 (有)浅井設備工 業	枡設置工事に係る本復旧工事 路面舗装面積 17.4m ² (施工場所：板戸井地内)	275,000	R5. 5. 10	R5. 5. 17	

(2) 保存工事の概況

汚水処理施設修繕（包括管理業務委託）

(受託者 (株)ウォーターエージェンシー・オリエンタルコンサルタンツ・中央設計技術研究所共同
企業体)

処理場費

突発修繕

(単位：円)

件 名	業務・工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
1. R5突発修繕農集第1号工事 (回分槽制御盤タッチパネル修繕)	1,826,000	R5. 12. 22	R6. 3. 28	

3 業務

(1) 業務量

事 項	令和5年度	令和4年度	比較	
			増 減	増 減 率
行政区域内人口	70,627 人	70,404 人	223 人	0.3 %
行政区域内戸数	30,280 戸	29,895 戸	385 戸	1.3 %
行政区域面積	3,571 h a	3,571 h a	0 h a	—
処理区域内人口	544 人	563 人	△ 19 人	△ 3.4 %
水洗便所設置済人口	536 人	554 人	△ 18 人	△ 3.2 %
水洗便所設置済戸数	215 戸	218 戸	△ 3 戸	△ 1.4 %
処理区域面積	28 h a	28 h a	0 h a	—
普及率（人口）	0.77 %	0.80 %	△ 0.03 %	—
水洗化率（人口）	98.53 %	98.40 %	0.13 %	—
総面積普及率	0.78 %	0.78 %	0.00 %	—
年間汚水処理水量	50,024 m ³	48,593 m ³	1,431 m ³	2.9 %
年間総有収水量	46,974 m ³	48,062 m ³	△ 1,088 m ³	△ 2.3 %
一日平均汚水処理 水量（晴天時）	135 m ³	135 m ³	0 m ³	0.0 %
一日最大汚水処理 水量（晴天時）	172 m ³	161 m ³	11 m ³	6.8 %
一日平均有収水量	128 m ³	132 m ³	△ 4 m ³	△ 3.0 %
有 収 率	93.90 %	98.91 %	△ 5.01 %	—

(2) 事業収入に関する事項（税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	5,109,394	11.8	—	—	—	—
営業外収益	38,217,811	88.2	—	—	—	—
特別利益	0	0.0	—	—	—	—
計	43,327,205	100.0	—	—	—	—

(3) 事業費に関する事項（税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	37,806,476	91.3	—	—	—	—
営業外費用	3,619,341	8.7	—	—	—	—
特別損失	3,420	0.0	—	—	—	—
計	41,429,237	100.0	—	—	—	—

4 会計

(1) 重要契約の要旨

総係費

（単位：円）

契約年月日	契約金額	件 名	契約の相手方	備 考
R5.7.10	5,302,000	R5農業集落排水機能強化対策計画策定業務	茨城県土地改良事業団体連合会	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

（単位：円）

区 分		R4年度末 残 高	R5年度 増加高	R5年度 償還高	R5年度末 残 高	R5年度 支払利息
下水道事業債		93,260,524	0	16,002,213	77,258,311	1,745,023
内 訳	政府債	68,126,702	0	10,201,125	57,925,577	1,269,315
	機構債	25,133,822	0	5,801,088	19,332,734	475,708

借入利率別残高

（単位：円）

区 分		2.0％以下	3.0％以下	4.0％以下	5.0％以下	計
下水道事業債		68,590,588	8,667,723	0	0	77,258,311
内 訳	政府債	56,269,476	1,656,101	0	0	57,925,577
	機構債	12,321,112	7,011,622	0	0	19,332,734

イ 一時借入金
なし

(3) 引当金の増減
該当なし

5 附帯事項

なし

6 その他

(1) 収納状況

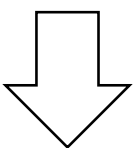
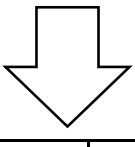
(単位：千円、%)

区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和5年度	調定額(繰越額含む)	1,029		5,619		6,648	
	収納額	1,029	100.0	4,590	81.7	5,619	84.5
	未納額 (不納欠損処分前)	0		1,029		1,029	
	不納欠損処分量	0		0		0	
	繰越未納額	0		1,029		1,029	
区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和4年度	調定額(繰越額含む)	24		5,742		5,766	
	収納額	24	100.0	4,713	82.1	4,737	82.2
	未納額 (不納欠損処分前)	0		1,029		1,029	
	不納欠損処分量	0		0		0	
	繰越未納額	0		1,029		1,029	
区 分		過年度分	増減率	現年度分	増減率	計	増減率
比較増減	調定額(繰越額含む)	1,005	4,187.5	△ 123	△ 2.1	882	15.3
	収納額	1,005	4,187.5	△ 123	△ 2.6	882	18.6
	未納額 (不納欠損処分前)	0	—	0	0.0	0	0.0
	不納欠損処分量	0	—	0	—	0	—
	繰越未納額	0	—	0	0.0	0	0.0

※収納額には未送金分を含む

※不納欠損処分量については該当なし

(2) キャッシュ・フロー状況（概略表）

令和5年度期首残高	25.7 百万円	←	令和5年度期首現金預金残高は2,570万円で、これは地方公営企業法の適用にあたり開始財務諸表に計上したものです。
 キャッシュ・フロー			
区 分	差 引 現金預金		
業務活動	0.3 百万円	←	農業集落排水施設使用料収入と企業会計制度による適正な費用配分により、30万円の資金を確保しました。
投資活動	15.7 百万円	←	主に一般会計からの繰入金により、1,570万円の資金が増加しました。
財務活動	△ 16.0 百万円	←	企業債の償還により、1,600万円の資金が減少しました。
計	0 百万円	←	結果として令和5年度中の現金預金は、変動がありませんでした。
			
令和5年度末残高	25.7 百万円	←	令和5年度期首残高で計上した2,570万円に令和5年度では増減がなかったことから、2,570万円の残高となりました。これを、令和6年度へ繰り越します。

守谷市農業集落排水事業のキャッシュ・フロー分析

農業集落排水事業においては、農業集落排水施設使用料のほかに、一般会計からの繰入金を主たる財源とし事業活動を行っており、トータルで令和5年度における現金の増減はありませんでした。

全体的に見て、農業集落排水事業は使用料収入のみでは安定した事業運営ができないため、不足する資金については一般会計からの繰入によって賄っています。今後もこのような事業運営を継続しながら、老朽化していく施設の更新や財務活動（企業債償還）への資金の確保が必要です。

(3) 収益的収入（一般会計負担金等）の使途

- ア 他会計補助金1,738万9,000円は、委託料及び修繕費等（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。
- イ 他会計負担金174万5,023円は、支払利息（非課税支出）に全額（不課税収入）充当した。

(4) 資本的収入（一般会計負担金等）の使途

- ア 他会計補助金52万2,800円は、工事請負費（課税仕入）に全額充当（特定収入）充当した。
- イ 他会計負担金1,600万2,213円は、企業債償還金（免税期間における起債の元金償還金）に全額（不課税収入）充当した。

(5) 守谷市指定排水設備工事事業者の指定

令和5年度中に指定した排水設備の工事事業者は1事業者で、廃止又は未更新の工事事業者は3事業者であり、年度末の指定排水設備工事事業者数は144事業者となった。

(6) 守谷市上下水道事業審議会の開催

開催日	内 容
令和5年7月24日 (第1回)	報告事項 (1) 令和4年度事業実績について (2) 令和5年度事業計画について

(7) その他会計経理に関する重要事項

令和5年4月1日より農業集落排水事業に地方公営企業法の全部を適用し、令和4年度打ち切り決算に伴う特例的収入及び支出経理処理として、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、未収金3,029,133円の収入と未払金22,144,587円の支出を行った。

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

イ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	8年～20年

ウ 引当金の計上の方法

(ア) 賞与引当金

- ・該当なし

(イ) 貸倒引当金

- ・該当なし

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。また、令和5年度の消費税計算にあたっては、2割特例（インボイス発行事業者となる小規模事業者に対する負担軽減措置）により処理を行っている。